

第4章 メキシコ

- NAFTA 完成後における農産物貿易の変化 -

宮石 幸雄

はじめに

2018年メキシコは選挙の年である。6年ごとの大統領選挙は大統領の再選が禁止されているので、必ず新政権となる。1994年の北米自由貿易協定（NAFTA）発効以来24年間、4人の大統領が政権を担ってきている。与野党の政権交代が2度あったが、経済運営、農業政策などの基本路線は一貫したものがあった。対外的には、自由貿易を推進し外国の投資を呼び込み、工業化を推進した。この間、安定した物価、低い失業率など経済は着実に成長し、経済運営は成功と評価されよう。農業政策も PROCAMPO（直接支払い）に代表される一貫した政策が継続され、国民からも支持されている。

メキシコ経済は米国に大きく依存しており、この経済成長も米国抜きにはあり得なかったのも事実である。その米国が、2017年のトランプ大統領の登場によって大きく変わるかも知れない。トランプ氏は2016年の大統領選挙中から NAFTA の再交渉、メキシコ不法移民の取締、国境の壁建設などを主要公約に掲げていたが、これら公約が、どのような形でどの程度実現するのか、また、中期・長期まで含めてメキシコにどのような影響が及ぶかは明らかでない。そうした中で、2018年12月に誕生するメキシコの新政権は、どのような対米関係への対処をするのか注目される場所である。

本レポートでは、NAFTA 発効以来ないし近年の状況について概観した。まず、メキシコと米国等との貿易関係を概説し、メキシコの農産物貿易について近年の変化を分析する。次に価格所得政策などのメキシコ農業政策にも言及する。最後にメキシコが属するラテンアメリカ地域の経済状況を概観しメキシコにとってのラテンアメリカについて考察する。ラテンアメリカ諸国は多種多様であり、簡単に分析はできないが貿易関係に焦点をあてメキシコとの接点を見る。

1. メキシコの貿易概要と農産物の輸出入の変化

(1) メキシコの貿易概要

1) 米国とメキシコの貿易

メキシコの総輸出額は 3,739 億ドルで、その内 3,026 億ドルが対米国であって。シェアは 80.9%におよび 2 位のカナダ (2.8%), 3 位中国 (1.4%) を大きく引き離している (2016 年。GlobalTradeAtlas)。約 20 年前、1995 年の輸出額は 795 億ドルで対米輸出シェアは 83.3%を占めていた。一方、2016 年のメキシコの輸入額は 3,871 億ドルで、米国からは 1,796 億ドル 46.4% (シェア)、2 位中国 (18%), 3 位日本 (4.6%)、ドイツ、韓国、カナダと続く。やはり米国が 50%近くを占める。対米輸入シェアは 1995 年には、輸入総額 725 億ドルの 75.5%を占めていたが、輸入総額の上昇に伴い減少した。貿易の規模は 20 年余りで輸出、輸入ともに約 5 倍に拡大した。

2) 農産物貿易の概要

農産物の輸出入バランスは、2014 年までメキシコの輸入超過であったが、2015 年に均衡し 2016 年には輸出超過になった。北米自由貿易協定 (NAFTA) 発効 (1994 年) 以来、初めてのことである。

なかでも、野菜、果実などの生鮮食料が生産拡大、輸出も順調に伸ばしている。2016 年の輸出額は、野菜類 (HS コード 07) は 66.9 億ドルで対前年比 18.5%増、果実類 (HS コード 08) は 55.4 億ドルで対前年比 19.1%増となっている。農産物輸出 128 億ドルのほとんどは、野菜・果実が占めている。一方、輸入では穀物類が漸増した。トウモロコシは 20 年前の 500 万トン程度から約 3 倍、小麦は 200 万トン未満から 500 万トン以上に増加している。穀物類全体 (HS コード 10) の輸入額は、42.2 億ドルになっている。それでも農産物全体としては、輸出の伸びが輸入を上回り 2016 年には輸出超過となった。

(2) 主要農産物の生産と貿易の変化

メキシコの主要農産物品目ごとの生産、輸出入の 10 年程度の動向を見る。

1) 直近 10 年の位置づけ

主要品目の生産と輸出の 10 年間の変化を第 1 表に示す。

NAFTA 発効(1994 年)から 15 年後の 2008 年にはすべての関税が撤廃された。関税率の撤廃まで最長 15 年の猶予が設けられたトウモロコシなども、2008 年には税率ゼロになり、協定のいわば完成形となった。2017 年にはその後 10 年が経過したことになる。直近 10 年間の農産物の輸出入統計は NAFTA 完成後の変化を示すものであり、多くの品目でかつてメキシコの農業が経験したことのない大きな変化があった。その中で、どのような部門で輸

出増大したか、またはしなかったのかを確認する。

2) 貿易動向の概要

野菜・果実の品目ごとの輸出、輸入、生産などを見ると、この10年で特に輸出に顕著な変化がある。例えば、果実で筆頭のアボカドは8倍増、主要野菜でもブロッコリーは3倍以上、アスパラガスは実に29倍近くの輸出額の増加を示し、アボカドの一品目で23億ドルを超えた。これは最大輸入品目であるトウモロコシと金額では同水準に達している。ただし個別品目ごとに見ると、輸入が増えたものや、生産・輸出がほとんど変化のないものなど、様々である。

第1表 主要品目の生産と輸出 —10年間の変化—

(単位：生産量 千トン，輸出額百万ドル)

	2016年 生産量	2006年 比 倍率	2016年 輸出額	2006年 比 倍率
アボカド	1,889	1.7	2,317	8.3
ライム	2,416	1.3	465	4.5
マンゴ	1,888	1.1	350	4.3
イチゴ類	859	3.5	1,727	8.3
トマト	3,349	1.6	1,549	2.9
レタス	440	1.6	141	5.8
キュウリ	886	1.8	286	4.1
アスパラガス	217	3.5	227	28.7
ブロッコリー	507	2.0	390	3.4
トウモロコシ	28,251	1.3	-2,384	2.5
小麦	3,863	1.1	-926	1.4
コメ	254	0.8	-314	1.6
オレンジ	4,603	1.1	9	
リンゴ	717	1.2	-214	1.3

出所：SAGARPA Atlas Agroalimentario2017 ほか。

注1) 輸出額のマイナスは輸入額。

注2) オレンジ、リンゴの輸出額は純輸出額（輸出額－輸入額）。

3) 野菜・果実の変化

野菜・果実の生産および輸出の変化を見る。第2表は、輸出額の大きい野菜・果実の品目の生産量の変化である。同じ品目で第3表には輸出額の変化を同じ10年間で示す。

第2表 輸出額の大きい野菜・果実の生産量の推移

(単位:千トン)

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2016/2006
アボカド	1,134	1,143	1,162	1,231	1,107	1,264	1,316	1,468	1,521	1,644	1,889	1.7
ライム	1,852	1,923	2,229	1,966	1,891	2,133	2,055	2,121	2,187	2,326	2,416	1.3
マンゴ	1,735	1,643	1,717	1,509	1,633	1,537	1,465	1,604	1,452	1,776	1,888	1.1
クルミ	68	79	80	115	77	96	111	107	126	123	142	2.1
バナナ	2,196	1,965	2,151	2,232	2,103	2,139	2,204	2,128	2,151	2,262	2,385	1.1
スイカ	865	1,059	1,188	1,007	1,037	1,002	1,034	953	946	1,020	1,200	1.4
ブルーベリー	0	0	0	2	1	7	7	10	18	15	29	96.7
ラズベリー	9	11	15	14	14	21	17	30	36	65	113	12.6
ブラックベリー	42	44	118	116	62	136	140	129	153	123	249	5.9
イチゴ	192	176	209	233	227	229	360	379	459	393	468	2.4
イチゴ類4品計	243	231	342	365	304	393	524	548	666	596	859	3.5
ブロッコリー	248	271	309	333	307	357	335	476	446	449	507	2.0
ズッキーニ	430	445	431	464	445	387	437	399	441	457	502	1.2
タマネギ	1,238	1,387	1,246	1,196	1,266	1,399	1,239	1,270	1,368	1,519	1,635	1.3
青とうがらし	2,078	2,260	2,052	1,982	2,336	2,132	2,380	2,294	2,733	2,782	3,280	1.6
アスパラ	60	54	54	64	75	85	120	126	170	198	217	3.6
トマト	2,093	2,425	2,263	2,044	2,278	1,872	2,838	2,694	2,875	3,098	3,349	1.6
レタス	274	286	290	318	341	370	335	381	407	438	440	1.6
キュウリ	496	490	502	436	477	425	641	637	708	818	886	1.8

出所：SAGARPA (2017) Atlas Agroalimentario2017 ほか。

注. 2016/2006 の列は、2006 年から 10 年間の増加比率で倍数。

第3表 輸出額の大きい野菜・果実の輸出額の推移

(単位:百万USD)

西暦	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2016/2006
アボカド	279.6	529.3	608.8	760.4	666.2	951.4	1,010.0	1,270.4	1,622.7	1,919.8	2,317.0	8.3
ライム	103.9	136.1	157.4	151.4	201.5	219.6	233.9	286.1	373.2	375.6	465.0	4.5
マンゴ	81.6	96.8	96.2	124.1	153.2	160.1	191.9	229.9	214.3	234.3	350.2	4.3
クルミ	106.9	108.4	93.8	171.9	131.7	199.7	278.0	269.7	405.4	463.6	666.3	6.2
バナナ	21.3	12.5	29.5	54.8	62.2	61.1	122.0	150.8	169.5	181.2	195.8	9.2
スイカ	35.6	35.7	69.1	76.0	74.1	74.6	78.1	98.9	117.6	125.8	140.5	3.9
ブルーベリー	0.0	0.5	1.4	2.2	7.5	15.7	35.0	42.3	84.8	121.4	187.9	
ラズベリー	59.5	91.8	106.0	127.7	146.0	179.6	251.2	280.5	367.4	508.3	531.0	8.9
ブラックベリー	58.1	88.0	109.3	126.1	150.6	158.3	205.0	206.5	221.8	279.6	314.9	5.4
イチゴ	89.4	135.8	156.2	206.8	255.8	320.2	416.0	383.9	456.4	510.8	693.1	7.8
イチゴ類4品計	207.0	316.1	372.9	462.8	559.9	673.8	907.2	913.2	1,130.4	1,420.1	1,726.9	8.3
ブロッコリー	114.2	196.0	249.3	232.6	246.6	368.3	266.9	352.0	333.1	406.3	390.1	3.4
ズッキーニ		82.7	81.7	82.2	92.8	100.0	115.2	128.2	138.8	153.3	177.1	2.1
タマネギ	17.8	25.0	25.3	38.7	50.0	64.5	155.3	198.8	203.2	210.2	231.2	13.0
青とうがらし	35.7	40.4	82.2	133.3	210.2	226.0	270.3	516.6	560.0	627.4	682.7	19.1
アスパラ	7.9	9.0	29.2	87.2	116.0	117.5	151.6	144.2	195.3	171.9	226.5	28.7
トマト	534.0	599.6	677.4	732.4	976.1	1,051.1	1,000.9	1,158.5	1,292.6	1,367.9	1,549.5	2.9
レタス	24.5	15.2	39.1	78.7	73.2	88.7	91.7	133.6	139.9	130.2	141.1	5.8
キュウリ	69.8	71.7	91.5	130.8	137.6	138.2	156.1	193.4	222.3	243.3	286.3	4.1

出所：SAGARPA (2017) Atlas Agroalimentario2017 ほか。

注1) 2016/2006 は、2006 年から 10 年間の増加比率で倍数。ズッキーニは 2007 年からの増加比率。

注2) イチゴ類は、ブルーベリー、ラズベリー、ブラックベリー、イチゴの 4 品目合計。

対象品目としては、2016年度の輸出が1億ドル（110億円）を超えたものを選定した。アボカドを筆頭に18品目が該当する。以下品目ごとに概要を見る（アボカドに次いで輸出額が大きいトマトは別として、伸びが相対的に小さい（4倍以下）スイカ、ブロッコリー、ズッキーニを除く）。

(i) アボカド

輸出金額筆頭は世界一の生産量を有するアボカドである。輸出額を2006年の2.8億ドルから年々着実に増やし2016年に23億ドルを超えた。この間生産量も113万トンから189万トンへと増大している。果実であるアボカドは生産が増大するまで数年以上を要する。何年も先を見通し計画的に栽培しなければならない品目である。生産以外にも、収穫後のパッキング、輸送の工夫も不可欠である^(注1)。

最大の輸出品目アボカドの輸出先としては米国が75%を占め、日本が7.6%で2位である。カナダ、スペインと続き、10位までが1,000万ドル以上の輸出額となっている（第4表）^(注2)。さらに、チリに対しても輸出が行われている（2016年：第12位）。アボカドは、米チリFTAにおいて、米国がセンシティブ品目として12年間の関税割当（TRQ）として自由化を先延ばしした品目であり、チリ産アボカドはメキシコ産より競争力があるとも考えられるがところだが、南半球のチリとの季節差を利用して輸出が行われているのであろう。

第4表 アボカドの輸出先（2016年）

	金額(百万ドル)	%
世界	2,050.7	100.0
米国	1,530.0	74.6
日本	154.8	7.6
カナダ	151.4	7.4
スペイン	38.9	1.9
フランス	38.4	1.9
オランダ	36.6	1.8
エルサルバドル	24.7	1.2
中国	23.1	1.1
ホンジュラス	17.9	0.9
グアテマラ	10.6	0.5

出所 GlobalTradeAtlas より

(ii) トマト

輸出額でアボカドに次ぐ15.5億ドルに達する。2006年の5.3億ドルから2.9倍の増加である。トマトはメキシコ原産で1990年代においても農水畜産物全体で最大級の輸出品目であったが、輸出額は4億ドル程度に留まっていた^(注3)。

メキシコでの生産は、米国国境に近い北部地域で特にシナロア、バハカリフォルニアが多

い。この地域は乾燥地が多くかんがい設備が不可欠である。品質管理の行き届いた企業の経営体で多くは生産されている。

(iii) イチゴ類

もともとイチゴ以外の国内生産は少なかったが戦略的に投資拡大した品目であるイチゴ類（イチゴ、ラズベリー、ブラックベリー、ブルーベリー）は、この10年で顕著に増加した。この4品目の合計では、8.3倍増の17億ドルに達した。生産量も24万トンから86万トンと3.5倍に増加した。

(iv) タマネギ, レタス, キュウリ

タマネギ, レタス, キュウリは、輸出額が急増しているが、生産量はそれほど増えていない。タマネギの生産量は1.3倍であるが、輸出額は9.2倍の2.3億ドルとなっており、レタスの生産量は漸増し1.5倍になっているが、輸出は13倍の2.9億ドルに達している。これらは基本的な野菜で国内消費も多いので輸出向け生産の動きが見えにくいものと思われる。

キュウリも、輸出額2.9億ドルの重要な野菜である。生産は、2000年から2011年まで40万トン前後で推移したが、2012年より急増し5年間でほぼ倍増した。輸出金額は2006年からの10年で4.1倍になった。

(v) 青とうがらし (ハラペーニョ)

メキシコ料理で欠かせない青とうがらしは、10年で1.6倍の生産増であるが、輸出は6.8億ドルと19.1倍に大幅に増加している。輸出先も米国, カナダ, EU, ロシア, 日本と多様である。メキシコ料理は日本料理より先にユネスコ無形文化遺産に認定されており、世界的なメキシコ料理ブームが起きたことも輸出急増の背景にあるかもしれない。

(vi) アスパラガス

日本でもなじみ深いメキシコ産のアスパラガスの生産額は10年間で3.6倍, 輸出額は2.3億ドルで28.7倍の大幅な増加を示した。生産は、北部3州（ソノラ, パハカリフォルニア, パハカリフォルニア・スル）で全体の約9割を占める。（各品目の上位3州の生産量占有率は第7表を参照）

(vii) ライム, クルミ

2016年はライムとクルミ2品目で11.3億ドルを輸出した。ライムは4.5倍, クルミは6.2倍に増加している。ライムはベラクルス, オアハカなど南部で伝統的に生産が盛んであり、輸出は、北米のほかEU, ロシア, 日本, 韓国など多くの国・地域に対して行っている。植物防疫と品質管理が求められることから輸出増大のためには農業省 (SAGARPA) の役割の大きい品目である。クルミは、北部国境のチワワ州が生産の67%を占める。

(viii) マンゴ, バナナ

これらの熱帯産品はメキシコ南部で生産される。南部は貧困率が高く先住民の比率も高い地域である。農家の経営規模も小さく、企業的営農の少ない地域でもある。その中で、バナナは9倍以上、マンゴも4.3倍に輸出額を増加させている。輸出には、植物防疫の徹底が不可欠であるが、加えて農家に対しての営農指導、技術支援がSAGARPAおよびその付属試験研究機関(INIFAP)により重点的に行われている。

4) その他の代表的果実

ここで言う代表的果実とは、先述の輸出額の大きい果実以外で、世界的に生産量も多くメキシコでも多く消費されている果実という意味である。オレンジ, グレープフルーツ, リンゴ, ブドウ(生食用)を取りあげる。

第5表 代表的果実の生産量と輸出入額

品目	年	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
生産量 (千トン)	オレンジ	4,157	4,249	4,297	4,193	4,052	4,080	3,667	4,410	4,533	4,516	4,603
	グレープフルーツ	387	313	425	432	401	397	415	425	425	424	438
	リンゴ	602	505	512	561	585	631	375	859	717	750	717
	ブドウ(生食用)	149	266	182	193	215	198	280	259	247	238	256
輸出額 (百万ドル)	オレンジ	4	9	7	6	6	7	6	8	20	18	20
	グレープフルーツ	5	6	8	6	10	11	8	10	5	9	14
	リンゴ	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1	2
	ブドウ(生食用)	109	154	14,738	178	157	140	160	150	153	160	162
輸入額 (百万ドル)	オレンジ	6	7	7	3	6	5	11	8	8	10	11
	グレープフルーツ	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1
	リンゴ	164	210	209	166	203	187	263	308	246	248	216
	ブドウ(生食用)	92	106	97	41	64	98	115	173	125	121	114

出所: SAGARPA Atlas Agroalimentario2017.

(i) オレンジ

オレンジは、世界第5位の大生産国であり、生産額は11年間平均425万トンで横ばいとなっている。生産は南部メキシコ湾岸のベラクルス州が生産量の4割以上を占め、北部のタマウリパス州が続く。輸出量は5万トン程度にとどまり、輸入も少ない。

(ii) グレープフルーツ

グレープフルーツも世界第4位の大生産国である。生産地はオレンジとほぼ同じであり、ベラクルス州が生産量の5割を占める。2016年に輸出は急増しているものの総量は2万トンあまり、輸出額は1,358万ドル程度と依然低位である。

(iii) リンゴ

リンゴは、11年間の年平均で62万トンの生産があり、やや増加傾向であるが、輸入も21万トンしている(2016年)。輸入額は2億~3億ドルに達する一方で輸出はごくわずかであり、国内産リンゴはほぼ全量が国内で消費されている。

(iv) ブドウ (生食用)

生食用のブドウについては、11年間の平均23万トンの生産で横ばいであり、輸出が1.6億ドル、輸入1.1億ドルで0.5億ドルの輸出超である。

これら代表的な果実の輸出動向を見ると、ライムやマンゴなどと明らかな違いがある。オレンジ、グレープフルーツなどメキシコは世界の主要生産国でありながら輸出志向は低い。リンゴとブドウは相当量を輸入している。大生産国とはいえ、これら果実については米国および世界に対して、特に強い競争力を持つわけではない。戦略的な輸出品目には位置付けられていないと見られる。

5) 穀物

メキシコは毎年150万人程度の人口増加があり、さらに経済成長に伴い肉類の消費も増大していることから、飼料をはじめ穀物の国内需要は増え続けている。このため、野菜、果実など園芸作物の輸出を増大させている一方で、穀物類、飼料などの輸入は増大している。第6表は、トウモロコシ、小麦、コメの10年間の生産量と輸入額である。

第6表 主要穀物の生産量と輸入額

西暦		2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2016/2006
生産量 千トン	トウモロコシ	21,893	23,513	24,410	20,143	23,302	17,635	22,069	22,664	23,273	24,694	28,251	1.3
	小麦	3,378	3,515	4,214	4,116	3,677	3,628	3,274	3,357	3,670	3,711	3,863	1.1
	コメ	337	295	224	263	217	173	179	180	232	236	254	0.8
輸入額 百万USD ル	トウモロコシ	957	1,336	2,110	1,233	1,348	2,652	2,738	1,724	2,058	2,122	2,384	2.5
	小麦	659	812	1,189	692	798	1,242	1,425	1,296	1,267	981	926	1.4
	コメ	195	239	359	336	310	360	358	423	388	316	314	1.6

出所：SAGARPA Atlas Agroalimentario2017.

(i) トウモロコシ

トウモロコシは、メキシコ原産といわれメキシコの主食に位置づけられる重要な穀物である。ただし、トウモロコシには黄トウモロコシと白トウモロコシがあり黄トウモロコシは飼料用である。

トウモロコシの輸入のうち、ほぼ全量が飼料用の黄トウモロコシであるが、米国からの輸入量を年々増大させ、2016年度は日本の輸入量を上回りメキシコは、米国にとって第1の輸出先になった。輸入量は2006年の761万トンから10年で2倍近い1,411万トンに増加した。トウモロコシの需要は今後も増大が見込まれる。輸入は、ほぼ全量が米国であったが、2011年に94万トンを南アフリカから初めて輸入し3年間相当量の輸入が続いた。2015年にブラジルから26万トンの輸入、2016年アルゼンチンから10万トンの輸入を実行し、輸入先多角化を模索しているように見える。ブラジル産トウモロコシについては、単価が米国産より安くフレート(船賃)次第では、米国産と価格競争できる水準になるといわれ、メキシコの世論も輸入先の多角化を後押ししている(注4)。

他方で、国内生産も 2016 年度は 2,825 万トンと高水準であり、食用の自給は維持している。

(ii) 小麦

小麦もメキシコで広く栽培されているが、北部のソノラ州で全体の半分近くが生産されており、バハカリフォルニア州が続く。この両州の小麦はほとんどが灌漑農地で栽培される。生産量はほぼ横ばいである。2016 年には 468 万トン輸入しており、10 年間で 36% の増加である。輸入先は米国とカナダの北米 2 か国でほぼ全量を確保する状態が続いていたが、2013 年からロシア、フランスからの輸入が始まり、2014 年からウクライナも加わった。ロシア、フランス、ウクライナのシェアは約 20% である (2016 年)。輸出も 153 万トンあるが 300 万トン余りの純輸入になっている。

(iii) コメ

1990 年代には、40 万トン程度の生産があったが、近年は 20 万トン程度と生産は半減した。国内消費はむしろ増加し 2016 年には 93 万トンを輸入、2017 年には 118 万トンと 100 万トンの大台を超えた。メキシコは南アフリカと並ぶ世界有数のコメの純輸入国となっている^(注5)。

(3) 農産物貿易の変化への評価

1) 野菜、果実が大きく輸出を伸ばした要因

輸出を増大させた野菜類は、メキシコ北部国境地帯の諸州が主産地となっている。生産量が10年間で3.5倍と著しく拡大したイチゴ類は北部の州および中央のミチョアカン州とハリスコ州など特定の州に集中し、シェアも上位3州で9割を超えている。北部では、米国に隣接、地続きである利点を活かし、乾燥地等の条件不利地を灌漑投資や栽培技術の向上などを行い、生産を増大し、輸出の増大に繋げている。北部の国境地帯は乾燥地、不毛の砂漠地帯が広がっていた。そこに灌漑投資をすることにより、太陽が燦々と降りそそぎ、病虫害が少ない優良な野菜などの大生産地域になったと思われる。従来、メキシコ北部では、灌漑農地で綿花や小麦を生産していた。これらの作目の生産はむしろ減少している。限りある水資源を有効活用し、野菜などへの転作が進んだことが推察される。

北部地域に対しては、従来より米国からの投資も盛んである。園芸作目に対しても米国の栽培技術、資本投下が増大していると思われる。1992年の農地法改正以降、経営規模拡大が容易になったことや、NAFATAにより投資環境が整備されたことが影響したと考えられる。

第7表 輸出額の大きい野菜、果実の生産州（上位3州）の占有率

	第1位州（占有率）	第2位州（占有率）	第3位州（占有率）	上位3州計
アボカド	ミチョアカン (83.5)	ハリスコ (6.4)	メキシコ (5.0)	94.9
ライム	ベラクルス (30.8)	ミチョアカン (25.4)	オアハカ (12.1)	68.0
マンゴ	ゲレロ (29.2)	チアパス (18.0)	ミチョアカン (10.9)	58.1
クルミ	チワワ (67.4)	ソノラ (12.9)	コアウイラ (9.8)	90.1
バナナ	タバスコ (30.9)	チアパス (24.2)	ベラクルス (12.3)	67.4
スイカ	ソノラ (35.5)	ハリスコ (9.6)	ベラクルス (8.6)	53.7
ブルーベリー	ミチョアカン (41.7)	ハリスコ (27.7)	バハ (14.9)	84.3
ラズベリー	ハリスコ (43.6)	バハ (30.2)	ミチョアカン (26.1)	99.9
ブラックベリー	ミチョアカン (97.7)	ハリスコ (1.0)	コリマ (0.6)	99.3
イチゴ	ミチョアカン (69.3)	バハ (23.4)	グアナファト (3.5)	96.2
ブロッコリー	グアナファト (66.2)	ミチョアカン (7.7)	プエブラ (5.9)	79.8
ズッキーニ	ソノラ (34.1)	プエブラ (11.5)	ミチョアカン (7.1)	52.7
タマネギ	チワワ (27.1)	バハ (19.3)	タマウリパス (11.8)	57.8
青とうがらし	チワワ (22.0)	シナロア (16.6)	サカテカス (14.6)	43.2
アスパラ	ソノラ (56.5)	バハ (15.5)	バハ・スル (14.5)	86.5
トマト	シナロア (20.2)	バハ (11.7)	サンルイスポトシ (8.6)	40.5
レタス	グアナファト (26.7)	バハ (16.9)	プエブラ (12.8)	56.4
キュウリ	シナロア (43.9)	ソノラ (15.2)	バハ (7.5)	66.6

出所：SAGARPA Atlas Agroalimentario2017.

注. バハはバハ・カリフォルニア州、バハ・スルはバハ・カリフォルニア・スル州でいずれもカリフォルニア半島にある。両州とも砂漠が大半を占める乾燥地である。

2) 野菜、果実の輸出の課題

順調に輸出を増大させている野菜および果実であるが、課題として輸出先が偏っていることが挙げられる。つまり米国偏重のリスクがある。野菜類 (HS コード 07) の輸出額は 66.87 億ドルに達したが、そのうち米国向けは 64.04 億ドルと 95.8% に達している。果実類 (HS コード 08) は 55.40 億ドルの輸出総額に対して米国シェアは 83.2% (46.08 億ドル) とやや低いが、対米輸出が圧倒的という水準にある。今後の推移の予測は、品目により、生産増大、輸出増大の要因が様々であり、一概には判断できないが、米国から他国に転換・分散することは簡単ではないだろう。とはいえ、アボカドや青とうがらしなどは輸出の多角化が見られる。アボカドは世界 34 か国、青とうがらしは 42 か国へ輸出している。ユネスコ「食の無形文化遺産」にメキシコ料理が認定されたことで、メキシコ料理の認知度が高まったことを契機に、^(注6)世界に販路を広げている努力もある。

3) まとめ

この 10 年の野菜・果実の輸出増大、その結果として農産物全体として輸出超過に転じたことを見る限り、メキシコ農業は大きな成功を収めていると言えるであろう。なかには輸出額 10 倍を超える成長を達成した製品もある。現政府の国家開発計画および農業開発計画などに掲げられた、農業の振興発展、生産・輸出の拡大、技術移転などが寄与したと考えられるが、ほかにもこの間の市況、世界経済の状況、気象条件などの影響もあろうし、また NAFTA の体制のなかで米国資本、国内の資本が農業開発に投資を活発化させた影響も小さくないと考えられる。各種制度など投資の条件整備は政府の政策により左右されるものの、SAGARPA の果たした役割を個別に分析・評価するデータが充分にない。ただ、NAFTA 発効 (1994 年) 当時、「関税に守られてきた主食 (トウモロコシなど) のメキシコ国内生産は米国からの輸入急増により壊滅し、農村は崩壊する」と言う説もあったことを考えると、農村が存続し農産品の貿易収支が黒字に転じた背後には政策が一定の役割を果たしたことが考えられる。

次節では NAFTA 以後のメキシコの主要な農業政策について述べる。

2. メキシコの農業政策

(1) 価格支持政策から所得補償政策への転換

1990年代のほぼ10年間に価格支持政策から所得補償政策への転換が進められた。この時期、国際経済の関係において時代を画する大きな変化と同時に国内の改革が強力に進められた。

国際関係では2つの協定が「外圧」として作用した。1番目はGATT（関税及び貿易に関する一般協定）加盟である。輸入承認制度の撤廃、さらに「例外の無い関税化」および関税率の低減または撤廃が行われた。GATTに加盟した1986年からウルグアイラウンド交渉が佳境を迎える1990年代前半までの間に大きな変革を経験した。2番目が、米国、カナダとの北米自由貿易協定(NAFTA)による貿易自由化である。当時、輸入代替工業から国際競争力のある工業へと脱皮を進めていたメキシコ政府にとって、米国産の安いトウモロコシなどの輸入が拡大することがメキシコの農業、農村への脅威になると認識しつつも関税撤廃を受け入れざるを得なかったと思われる。

一方、国内情勢としては、経済の困難が長期間続いた。1982年メキシコに端を発し中南米から世界経済に影響を及ぼした債務危機以降、メキシコは深刻な財政危機に陥り「大きな政府」からの脱却が目指された。政府および政府系機関の廃止または民営化などが強力に進められた。また、貿易の自由化などにより、農業の衰退、農村の荒廃を懸念する声が1990年代半ばにかけて強まっていた。NAFTA発効日の1994年1月1日にはNAFTA反対を掲げ南部チアパス州でサパティスタ民族解放軍(EZLN)が武装蜂起した^(注7)。世相が騒然としたなかで、所得補償政策の柱として直接支払い(PROCAMPO)が始められた。このPROCAMPOは、価格支持政策から所得政策への転換の主軸に位置づけられる政策であり、生産とは関連づけられていないためWTOの農業協定において緑の施策に分類される。なお、価格支持政策の中心的実施機関として存在した国营食料公社(CONASUPO)は、1991年に機能が大幅に縮小された後、1999年に完全に解体された。

この1990年代の農政改革に、関係する主要な出来事を第8表に示す。表に掲げた8項目のうち、国際関係が2項目あり、残りが7番目を除いて農業政策である。社会開発庁(7番目)は、社会政策として教育、保健、栄養、女性など各分野にわたって公的支援の施策を行うものとして創設された。これらは、総じて農村の貧困対策であり、サリーナス政権時代(1988~94年)に重要な政策の柱として予算も重点的に配分された。

国際関係と国内の政策には、密接な関係があり、例えば、農地改革(3番目)は、国内政策に位置づけられるが、政策効果として国際競争力の向上、農業投資環境の整備も期待される場所である。「農村のための同盟」政策(8番目)も農業の国際競争力の向上を目指す側面があり、直接支払い(PROCAMPO)(5番目)の開始や国营食料公社(CONASUPO)の縮小・解体(6番目)もWTOの協定などと大きく関係している。

1990年代に改革されたこれらの施策は、今日まで一部施策の名称を変えながらも基本理

念は変わらず続けられている。

第8表 メキシコの国際経済と農政改革 (1990年代)

	区分	項目	時期	概要
1	国際	GATT加盟と関税化	1986~94	1990年1月までに、ほとんどの農産品で輸入承認制を撤廃 1991~94年に、ほとんどの農産品で関税化に転換し税率は最大20%とした。
2	国内	政府機構改革 (新たな政府の役割)	1988~99	国営企業の民営化(種子, 肥料生産, 穀物貯蔵, コーヒー・砂糖・たばこ専売) ASERCA設立(1991年)し農家に対して生産および販売を支援
3	国内	農地改革	1992	1917年以來の憲法および農地法を大幅改正し, 大規模農業経営を容易にできるようにした。大土地所有者から農地を収用し小農へ共有地払い下げる事業を止め, エヒード, 共有地の農地の流動化も容易にした。
4	国際	北米自由貿易協定 (NAFTA発効)	1994	関税の撤廃。全品目の35%について即時撤廃し, 残りは, 5年, 10年, または15年で撤廃。15年の品目はトウモロコシ, 豆, 粉ミルクなど。
5	国内	直接支払い制度 (PROCAMPO)	1994~	トウモロコシ, 小麦, 豆などの生産農地所有者に面積に応じた定額を直接支払う制度。 NAFTAによる影響を受ける農家の救済措置として15年間継続の約束で始められた。
6	国内	国営食料公社 (CONASUPO) の機能縮小と廃止	1991~99	1991年9品目の生産者保証価格を廃止, 1999年に残るトウモロコシ他の生産者保証価格を廃止し, 国営食料公社は解体された。
7	国内	社会開発庁創設	1991	社会政策として農村の貧困対策を実施。 (政策名はPROGRESA, 後にOPORTUNIDADES)
8	国内	「農村のための同盟」政策 の開始 (ALIANZA)	1995	農地の生産向上を目指す総合的な政策パッケージ。営農指導, 肥料改善, 土地改良, 試験研究など農業省の組織を挙げて支援。穀物からより収益性の高い野菜への転換なども奨励。

出所: J.Edward Taylor (2004)

(2) 価格支持政策の終焉

CONASUPO は、1965年に創設され、メキシコ農政の中心的役割を担っていた。食料の生産から流通、販売までカバーする国営公社であり、食料の国家貿易も担う巨大組織でもあった。特定の農産物を農家から生産者保証価格で買い取り、輸送、加工を担い、消費者に安価で販売していた。農村に小売販売店網まで有し、低所得消費者を保護し生産者の収入も確保することを目指していた。農産物の価格支持政策の側面と貧困層保護の社会政策の側面を併せ持っていた。1990年代の改革前は11品目が国営公社取扱対象であった(トウモロコシ、フリホール豆、大麦、綿花、米、ごま、ソルガム、大豆、ヒマワリ、紅花、小麦)。

1986年にGATT加盟すると、CONASUPOの国家貿易(STE)は、改革の俎上にのぼり、1980年代末に輸入承認制度は廃止された。1991年の改革では、CONASUPOの取扱対象品目がトウモロコシ、フリホール豆、粉乳の3品目に限られた。粉乳は新たに加えられた品目であるが、既存取扱対象11品目中9品目(大麦、綿花、コメ、ゴマ、ソルガム、大豆、ヒマワリ、紅花、小麦)が削除され、これら9品目の価格支持が廃止された。

CONASUPO組織の大幅縮小と同時に、政府は農畜産品流通支援局(ASERCA)を新たに設立し、一部機能をCONASUPOから移すと共に、後に直接支払いの実施機関として役

割を持たせた。NAFTA 発効から 5 年、直接支払い(PROCAMPO)も軌道に乗った 1999 年、トウモロコシ他の 3 品目の扱いを止め、価格支持政策を担っていた CONASUPO は廃止された。

(3) 所得補償政策

1990 年代は、自由貿易に向けた政策を強力に進めた時期であるが、これに反対する声が強かった。NAFTA に異を唱え、「NAFTA により米国からの安いトウモロコシなど輸入が急増しメキシコの農家は壊滅的な打撃を受ける。農村も多くは崩壊するだろう。」という経済学者もあり、EZLN が武装蜂起し副司令官が当時としては珍しいインターネットを通して NAFTA 反対などを主張していた。この動向は、マスコミなどでも取りあげられ、国民は EZLN の主張を概して好意的に受け取っていた。EZLN の武装勢力は地域限定的で小規模であったが、政府は強行に制圧できなかった。その主張に国民の共感を呼ぶところがあったからだと思われる。そういう時期に始められたのが直接支払い(PROCAMPO)である。上述のように廃止された価格支持政策から所得補償政策への転換が行われたかたちであり 1994 年に本格的に開始された。時期として北米自由貿易協定 (NAFTA) の発効と同時であって、貿易自由化に対応した国内対策という意味があり、トウモロコシなどの関税完全撤廃までの 15 年間実施することが約束された。

(4) 直接支払いの課題

当初、15 年継続の約束で開始された PROCAMPO であったが、24 年経過した現在にいたるまで、名称こそ PROAGRO と変更されつつも継続している。この間、政権交代があったが、与野党ともに直接支払いを継続することを公約に掲げ、選挙の争点にはならなかった。制度の基本スキームはそのままだが、内容に改訂がなされている。例えば面積に比例して支払われる総額は大土地所有者ほど多く、大規模農家優遇との批判を受けて、修正が加えられた。具体的には一農家あたりの支払い上限額を定めるとともに 5ha 未満の単価を引き上げた。また、1ha 未満の小農も 1ha 分の支払いをするなど、小規模の自給的農家が優遇されることとなった。ただ、支払水準はここ 10 年変わらず、むしろ物価上昇に伴い相対的に低下している。

この政策は生産刺激的ではないのでメキシコの経済発展と増大する人口に対応した食料需要の伸びに即応できない。増大する食料需要に対応するために大規模な「販売農家」または企業的経営を支援するような仕組みではないからである。そこで、食料、特に飼料穀物の増産に向けた「契約栽培」等の施策を拡大している。「契約栽培」は複雑な制度設計になっていること、大規模農家や企業的経営者への補助になることなどから、国民の支持が得られにくい、といった問題がある。また、直接支払い (PROAGRO) の予算措置は農業省 (SAGARPA) 最大の項目であり国内の評価も高い故に、削減が難しく新たな施策展開が容

易に進められない、といった課題もある。

(5) アリアンサ（農村のための同盟）

1995年、PROCAMPOと並ぶ農業省（SAGAR）^(注8)の重要施策としてアリアンサ（農村のための同盟、Alianza para el Campo）が打ち出された。これは、農業省の組織をあげての農業、農村、農民の支援活動であり、「運動」として施策を進めた。小規模農家へは、収益性の低いトウモロコシなどから換金性の高い園芸作目への転換などを奨励し、農業機械化や肥料への補助プログラムなど多岐にわたる支援を行うものである。農業省の試験研究機関（INIFAPなど）では、そのための品種改良、栽培技術の開発、研修などを行い、植物衛生などの取組も強化された。アリアンサは、広範なプログラムを含む総合的な政策であるため逆に新味に乏しく目立たない政策でもあった。世間の注目度もPROCAMPOに比べ低かったが当時の農業省政策担当者はPRと政策推進に尽力していた^(注9)。アリアンサは、内容が複雑でわかりにくいところもあったが、施策の内容は修正を加えながらも現在まで続けられている。アリアンサがどの程度貢献したかは不詳であるが、野菜、果実の生産や輸出が大きく増加してきたことは、園芸作目の生産拡大などアリアンサが目指す方向に進んできたといえる。

3. ラテンアメリカ経済概観

(1) メキシコが新たにラテンアメリカに目を向ける理由

政権交代に伴い米国が内向きの政策に転じている中で、メキシコもこれまでのように米国一辺倒ではいけないと考えている。新たに目を向けるべき先の選択肢としては、APEC 諸国の東アジアもしくは環太平洋の国々、EU 欧州さらに中東・アフリカもあるが、まずは、歴史的にも言語的にも親密で地理的にもつながったラテンアメリカに着目するのは自然な順序である。

メキシコにとって自らも属すラテンアメリカの国々とは 500 年に及ぶ長い歴史があり、19 世紀初頭の独立以降も 200 年に及ぶ政治的な密接な関係性がある。しかしながらメキシコは、貿易面では米国との関係が歴史的にも深く、ラテンアメリカとはそれほど密接ではなかった経緯がある。今後、貿易を対米から対ラテンアメリカに転換する可能性があるだろうか。

ここでは、ラテンアメリカの地域とメキシコとの関係について概観する。

(2) ラテンアメリカ地域の概要

ラテンアメリカの 20 か国について、基本事項を整理し経済統合など貿易面を中心に概観する。

1) ラテンアメリカとは

アメリカ大陸は一般に、北米、中米、南米、カリブ地域に分けられる。北米は、北からカナダ、米国、メキシコの 3 か国。中米はグアテマラからパナマまでの 7 か国、南米はギアナ 3 か国（ガイアナ、スリナム、仏領ギアナ）を含め 13 か国、カリブ地域はキューバなどカリブ海の島嶼国である。このうちラテンアメリカと言われる国々は、通常南米 10 か国（ギアナ 3 国を除く）、中米 6 か国（ベリスを除く）、カリブ地域 3 か国（ドミニカ共和国、キューバ、ハイチ）および北米のメキシコの計 20 か国である。公用語は 18 か国がスペイン語、ブラジルがポルトガル語、ハイチがフランス語であり、すべてラテン語系の言語である。ラテンアメリカと中南米地域とは微妙な差異があり注意が必要である。具体的には英連邦のジャマイカ、米国の自治連邦区のプエルトリコ、カリブの小アンティル諸島の国々などがラテンアメリカには含まれない。

2) ラテンアメリカの基本情報

(i) 人口と面積

人口は全体で 6 億人を超える。世界第 5 位の人口を有するブラジルが 2 億人を超え、世界 10 位のメキシコは約 1 億 2,600 万人であり、両国で域内人口の半分を占める。ラテンア

アメリカでは、コロンビアが3位で、アルゼンチン、ペルー、ベネズエラ、チリと続く。中米は6か国合計で4,500万人、カリブ3か国合計で3,300万人となっている。



第1図 ラテンアメリカ関係地図

出所 後藤政子ほか編著 (2017)「ラテンアメリカはどこへ行く」.

注1) ラテンアメリカは、スペイン語、ポルトガル語、フランス語のラテン語系の言語が話される20か国である.

注2) 中米・カリブ海地域の中で、ジャマイカは旧英国領で除外、同様に中米ベリーズも旧英領ホンジュラスであり除外。主にスペイン語が話されるプエルトリコは米国の自治連邦区の地位にあり含めない。ハイチは唯一フランス語でありラテンアメリカに含む。

注3) 南米では、通称ギアナ三か国 (ガイアナ、スリナム、仏領ギアナ) は含めず、10か国で構成。

第9表 ラテンアメリカ主要国の人口、面積、経済連携

国名	人口		国土面積 千km ²	地域	主な経済連携
	2000	2016			
1 メキシコ	100,941	126,248	1,958	北米	太平洋同盟、NAFTA、TPP
2 グアテマラ	11,705	16,703	109	中米	CAFTA-DR
3 ホンジュラス	6,243	8,183	112	中米	CAFTA-DR
4 エルサルバドル	5,886	6,324	21	中米	CAFTA-DR
5 ニカラグア	5,027	6,152	130	中米	CAFTA-DR
6 コスタリカ	3,933	4,870	51	中米	CAFTA-DR
7 パナマ	3,029	3,991	76	中米	CAFTA-DR
8 キューバ	11,136	11,425	111	カリブ	
9 ドミニカ共和国	8,563	10,652	49	カリブ	CAFTA-DR
10 ハイチ	8,560	10,890	28	カリブ	
11 コロンビア	40,404	48,650	1,139	南米	太平洋同盟
12 ベネズエラ	24,183	30,936	912	南米	メルコスル*
13 エクアドル	12,629	16,385	284	南米	アンデス共同体
14 ペルー	25,919	31,776	1,285	南米	太平洋同盟、TPP、アンデス共同体
15 ボリビア	8,293	10,904	1,099	南米	アンデス共同体
16 ブラジル	174,989	209,486	8,514	南米	メルコスル
17 パラグアイ	5,303	6,723	407	南米	メルコスル
18 ウルグアイ	3,321	3,443	175	南米	メルコスル
19 アルゼンチン	36,978	43,712	2,780	南米	メルコスル
20 チリ	15,259	18,276	757	南米	太平洋同盟、TPP

出所：CEPAL 統計年鑑ほか。

注1) 経済連携として、メキシコはカナダ、米国と共に北米自由貿易協定 (NAFTA) の枠組み、同じく中米・カリブ諸国もカナダ、米国とともに CAFTA-DR 協定(2003年)を結んでいる。ベネズエラはメルコスルの資格停止中 (2016年より)。

注2) 国名の番号はほぼ北から南へと便宜的に付した。

(ii) 経済概要

次に主要経済指標である。第10表は、経済規模 (GDP) の大きい順番にならべた。第9表と国順が違っている。GDPでは、ブラジルとメキシコが突出している。ブラジルは、2008年~2014年まで2兆ドルを超えていたが、2015年は一転マイナス成長となった。メキシコは1兆1,480億ドルで堅実に成長している。アルゼンチンが6,328億ドルで3位、コロンビア、チリ、ペルーが続く。なお、経済的・政治的混乱が続くベネズエラは2014年データで第4位にあるが、近年経済困難が続く、2016年データでは、2,000億ドル台半ばまで下落し、チリと同程度に位置している。

第10表 ラテンアメリカ主要国 主要経済指標

(単位: GDP 百万ドル, per/cap ドル, 経済成長率, 金利, 物価上昇率 %)

国名	地域	名目GDP		経済成長率					政策金利 消費者物価上昇率			
		2015	per/cap 2015	2011	2012	2013	2014	2015	2017年	2011	2015	2016
ブラジル	南米	1,774,722	11,164	3.9	1.8	2.7	0.1	-4.7	2.7	6.5	10.7	6.3
メキシコ	北米	1,148,060	9,692	3.9	4.0	1.4	2.2	1.3	6.7	3.8	2.1	3.4
アルゼンチン	南米	632,841	10,571	8.4	0.8	2.9	0.5	1.5	26.0	9.5	27.5	38.5
ベネズエラ	南米	567,997	7,926	4.2	5.6	1.3	-4.0	-6.9	6.5	27.6	180.9	nd
コロンビア	南米	292,080	7,448	6.6	4.0	4.9	4.6	2.2	3.3	3.7	6.8	5.7
チリ	南米	240,796	14,547	5.8	5.5	4.2	1.9	1.2	6.3	4.4	4.4	2.7
ペルー	南米	189,210	5,935	6.3	6.1	5.9	2.4	1.9	4.0	4.7	4.4	3.2
エクアドル	南米	100,177	5,367	7.9	5.6	4.6	3.7	-1.3		5.4	3.4	1.1
キューバ	カリブ	81,659	6,459	2.8	3.0	2.7	1.3	4.2		1.3	2.8	nd
ドミニカ共和国	カリブ	68,103	6,527	2.8	2.6	4.8	7.3	5.8	5.5	7.8	2.3	1.7
グアテマラ	中米	63,794	3,045	0.8	-1.2	2.4	5.7	5.8	3.0	6.2	3.1	4.2
コスタリカ	中米	54,150	9,257	4.5	5.2	3.4	3.5	2.7		4.7	-0.8	0.8
ウルグアイ	南米	53,442	1,349	5.2	3.3	5.1	3.5	0.6	9.3	8.6	9.4	8.1
パナマ	中米	52,132	10,751	11.8	9.2	6.6	6.1	4.1		6.3	0.3	1.5
ボリビア	南米	32,998	2,390	5.2	5.1	6.8	5.5	3.2	10.4	6.9	3.0	4.0
パラグアイ	南米	27,094	3,826	4.3	-1.2	14.0	4.7	1.6	5.4	4.9	3.1	3.9
エルサルバドル	中米	25,850	3,748	2.2	1.9	1.8	2.0	2.0		5.1	1.0	-0.9
ホンジュラス	中米	20,176	2,329	3.8	4.1	2.8	3.1	2.2	5.5	5.6	2.4	3.3
ニカラグア	中米	12,693	1,848	6.2	5.1	4.5	4.7	3.8		8.6	2.9	3.1
ハイチ	カリブ	8,501	738	5.5	2.9	4.3	2.7	0.3	12.0	8.3	12.5	14.3

出所: CEPAL Statistical Yearbook2016.

注1) 国順は経済規模 (GDP) の大きい順にならべた.

注2) ベネズエラ名目 GDP は 2014 年の値.

(3) ラテンアメリカ内での地域統合

1960年に発足したラテンアメリカ自由貿易連合(LAFTA)が最初の地域統合と言われる。モンテビデオ条約によりメキシコと南米10か国、合計11か国で形成された。翌61年には中米共同市場(CACM)(中米5か国)が発足した。これらの特徴としては、経済的な統合でありながら「米国抜き」で形成されたことである。また、その後の展開も関税同盟の域にまで達するものとはならなかった。

これらに先立つ1957年には、欧州では、ローマ条約によるEEC(欧州経済委員会)が発足している。ラテンアメリカ地域では、更にLAFTAのサブリージョナルな機構としてアンデス共同体(コロンビア、エクアドル、ペルー、チリ、ベネズエラの5か国)が1968年に発足した(後にチリは脱退)。同じ年カリブ自由貿易連合(CRIFTA、準加盟国を含め20か国、地域)が発足、73年にカリブ共同体(CARICOM)として再編された。この時期、これら諸国では、社会主義政権がチリに誕生(1970年)、また軍事クーデターが頻発し政治的にも経済的にも不安定であった。

1990年代以降は、各国の新自由主義的な政策のもと、より高度な自由貿易の枠組みが誕

生ずる。初の途上国と先進国の自由貿易協定と言われた北米自由貿易協定 (NAFTA。メキシコ、カナダ、米国) が 1994 年 1 月に発効した。南米では、アルゼンチン、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイの 4 か国からなる南米南部共同市場 (MERCOSUR) が 1995 年に関税同盟として発足する。MERCOSUR は、現在、EU と自由貿易についての交渉を行っている。つまり、対米国に先んじて EU との自由貿易協定の締結を目指している。なお、MERCOSUR は、2012 年のベネズエラが参加するも 2016 年に資格停止になった。

1990 年代以降のラテンアメリカの地域統合は、NAFTA など域外との結びつきを強め、新局面を迎えたと言える。チリおよびメキシコは、ラテンアメリカ以外の国々と積極的に 2 国間 FTA を進め、現在に至る。2000 年以降、南米ではベネズエラなど反米を掲げる左翼政権が成立する一方で、中米 6 か国およびドミニカ共和国は、米国と自由貿易協定 (CAFTA-DR) に 2003 年に基本合意し、近年高い経済成長を維持している。なお、メキシコと EU との間では 2000 年にすでに工業製品を中心とした自由貿易協定を結んでいたが、2016 年よりさらに高度な FTA の協議を進めている^(注 10)。

(4) 太平洋同盟

メキシコ、ペルー、チリ、コロンビア 4 か国により 2012 年、太平洋同盟 (AP : Alianza del Pacifico) と呼ばれる組織体が発足した。この 4 か国は APEC に名を連ね、コロンビアを除き TPP11 にも参加している^(注 11)。太平洋同盟は、アジア・太平洋地域に、より開かれた経済、貿易・投資を目指して結成され、「開かれた地域主義」を標榜してアジア、オセアニア、米国等との経済関係の強化を積極的に推進しようとしている。これまでラテンアメリカ内部での結びつきの強化を主な目的としていた従来の地域同盟とは異なる意味合いがある。域内 (同盟国間) の貿易関係は MERCOSUR に比して強くない。太平洋同盟 4 か国は、人口 2 億 2 千万人で MERCOSUR なみ、GDP でも同等の規模を持つ。今後は同盟関係国を広げる意思を表明しておりその動向が注目される。

(5) ラテンアメリカ諸国の貿易

1) メキシコとブラジル

ラテンアメリカ 20 か国で輸出、輸入ともに多いのはメキシコ、ブラジルである。両国で、ほぼ 6 割を占める。経済規模ではラテンアメリカで 1 位のブラジル (1.8 兆ドル)、2 位のメキシコ (1.15 兆ドル) であるが、逆に貿易規模はブラジルの 4 千億ドル弱に対しメキシコは 8 千億ドルを超え第 1 位である。メキシコの輸出の内訳を見ると農産品、原油・鉱物資源など一次産品の比率が他の国と比べて最も低く 17%、逆に工業製品が 8 割を超えている。ブラジルの輸出は 6 割以上が一次産品となっているのと対照的である。

2010 年代の新たな動向として、中国との貿易関係が深まった。特にブラジルでは直接投資も鉄鉱石など天然資源部門を中心に急拡大している。

2) 中米・ドミニカ共和国の輸出

南米では農産品、資源などの一次産品の輸出割合が高く、80から90%の国が多い。対照的に中米・カリブの諸国で工業製品の輸出割合が高い。コスタリカ、グアテマラ、ニカラグアでは、工業製品の輸出割合が50%程度、ドミニカ共和国、エルサルバドルではニット、繊維などの工場投資が盛んで70%程度を工業製品が占めている。第11表は、工業製品の輸出割合の高い順に示しているが、メキシコおよび中米・ドミニカ共和国が上位に並んでいる。

第11表 ラテンアメリカ諸国の貿易規模と輸出産品内訳

国名	地域	輸出 (百万USドル)	輸入 (百万USドル)	輸出内訳 (%)	
				一次産品	工業製品
メキシコ	北米	409,734	417,825	17.1	82.9
エルサルバドル	中米	4,463	9,352	23.7	76.3
ドミニカ共和国	カリブ	10,346	18,183	31.8	68.2
コスタリカ	中米	10,936	15,317	46.4	53.6
ニカラグア	中米	4,111	6,518	53.2	46.8
グアテマラ	中米	11,114	16,871	57.3	42.7
ブラジル	南米	215,810	150,569	61.9	38.1
アルゼンチン	南米	58,922	63,610	70.6	29.4
ウルグアイ	南米	11,680	8,595	74.8	25.2
コロンビア	南米	37,967	46,266	75.8	24.2
ペルー	南米	44,424	38,118	85.1	14.9
チリ	南米	67,599	60,875	85.6	14.4
パナマ	中米	12,641	22,564	85.9	14.1
パラグアイ	南米	11,754	11,649	89.9	10.1
エクアドル	南米	19,888	19,236	92.3	7.7
ボリビア	南米	7,840	8,573	93.1	6.9
キューバ	カリブ				
ハイチ	カリブ	988	3,693		
ホンジュラス	中米	8,317	11,142		
ベネズエラ	南米	37,357	36,901		

出所：CEPAL (2017a)。

注1) 国順は、工業製品の輸出割合が高い順に並べた。

注2) 輸出入は2017年見込額。ベネズエラは2015年の額。その他キューバ、ハイチ、ホンジュラス、ベネズエラの空欄はデータ無し。

3) 貿易相手国

第12表は、貿易額の大きいラテンアメリカ10か国の輸出、輸入の相手国とそのシェアを示している。相手国としては、伝統的に米国の地位が高い。ウルグアイ、パラグアイを除く8か国で輸出、輸入ともに、米国は首位または2位の相手国である。メキシコにとっては、米国が輸出の8割、輸入の5割近くを占めている。

また、近年の特筆すべき事項は、貿易相手国として中国の台頭であろう。10か国のうち

7か国において、輸出先として中国が4位以内であり、輸入については10か国すべてにおいて中国が3位以内に登場する。

第12表 ラテンアメリカ主要10か国の貿易相手国

(単位：輸出額/輸入額：10億ドル)

国名 輸出額/輸入額	輸出相手国					輸入相手国				
	1位	2位	3位	4位	5位	1位	2位	3位	4位	5位
メキシコ 409/420	米国	カナダ	ドイツ	中国	スペイン	米国	中国	日本	ドイツ	韓国
ブラジル 218/151	中国	米国	アルゼンチン	オランダ	日本	中国	米国	アルゼンチン	ドイツ	韓国
チリ 66/59	中国	米国	日本	韓国	ブラジル	中国	米国	ブラジル	アルゼンチン	ドイツ
アルゼンチン 58/58	ブラジル	米国	中国	チリ	ベトナム	ブラジル	米国	中国	ドイツ	ベルギー
ペルー 43/40	中国	米国	スイス	韓国	インド	中国	米国	ブラジル	メキシコ	エクアドル
コロンビア 38/46	米国	パナマ	中国	オランダ	メキシコ	米国	中国	メキシコ	ブラジル	ドイツ
エクアドル 19/20	米国	ベトナム	ペルー	チリ	パナマ	米国	中国	コロンビア	パナマ	ブラジル
パラグアイ 9/11	ブラジル	アルゼンチン	チリ	ロシア	トルコ	中国	ブラジル	アルゼンチン	米国	オランダ
ウルグアイ 8/9	中国	ブラジル	米国	アルゼンチン	オランダ	中国	ブラジル	アルゼンチン	米国	メキシコ
ベネズエラ 1/7	米国	コロンビア	オランダ	ブラジル	イタリア	米国	中国	ブラジル	コロンビア	アルゼンチン

出所：GlobalTradeAtlas 2017年。

注1) 国名は貿易額の多い国の順に並べた。

注2) 順位国下段はシェア%。

ラテンアメリカの国についてはMERCOSUR内の域内貿易を除くと、貿易相手国としてはあまり上位になっていない。太平洋同盟諸国(メキシコ、チリ、ペルー、コロンビア)間の貿易については、ペルー、コロンビアの輸入相手国としてメキシコがそれぞれ4位、3位になっているほかは、関係国が上位に出てこない。チリは、対メキシコよりもむしろブラジル、アルゼンチンとの交易がまさっている。

このように、ラテンアメリカ諸国全般について言語の共通項はあってもラテンアメリカ諸国間での経済関係はそれほど緊密ではないことが指摘できる。貿易面では、メキシコが代表例であるが域内よりも、むしろ米国や東アジアとの関係が深いと思われる国々が見受けられる。とはいえ、地域の一体感は根底にあり政治的には相互に緊密な関係にあることから、貿易面でも相互関係が発展する余地は大きいと考えられる。メキシコについては、例えば、現在ほぼ全量米国から輸入しているトウモロコシの輸入先を南米シフトしていくことや、米国向けを中心としている自動車や電気・機械の輸出をラテンアメリカ全体に広げるなどの可能性が考えられる。

おわりに

本レポートでは、直近10年の農産品の貿易の変化等を示した。1994年発効したNAFTAは、2008年に最長15年の関税撤廃の猶予期間が終了し、トウモロコシなどセンシティブな産品も関税が撤廃された。直近10年とは協定が完成形になって以後に相当する。農業は、この10年間で大きく変化し野菜・果実で見たように輸出に支えられ、産業としては着実に発展している。政府の農業政策がこの発展にどの程度寄与したのか評価は難しいが、メキシコ政府の農業政策に全体として大きな失策は無かったと言えるのではないと思われる。

2017年にトランプ大統領が就任し、対メキシコ政策として2つの公約を実行しようとしている。国境の壁建設とNAFTAの再交渉である。トランプ大統領によれば、米国労働者の雇用を奪っているとするメキシコからの不法移民をなくし、自動車工場を米国からメキシコに移してきたNAFTAを再交渉することで投資を米国内にシフトし、国内雇用を回復させよう、という考えを示している。

NAFTA発効以来、24年が経過しメキシコ経済は、1994/95年に起こった通貨危機（通称テキーラショック）を乗り越え、近年おおむね堅調に推移している。NAFTA構成国間で貿易は相互に拡大し経済は成長してきた。NAFTAはメキシコ、米国ともに利益のある協定と言える。WIN-WINの関係、互惠関係を構築していると思われる。メキシコはなお経済発展を続ける余地があると考えられる一方で、トランプ大統領公約の今後の進展によりメキシコ内での投資や雇用が受ける影響は不透明である。ただ、農産物貿易に関しては既にNAFTAにより関税撤廃が完了して10年を経ており、その再交渉では大きな争点にならず、短期的にさほどの影響は生じないのではないかと考える。

2018年は現ペーニャ・ニエト政権6年間の最終年である。政権の評価、農業政策の評価がメキシコにおいてどのようになされるのか注目したい。

- (注1) 輸出にあたって様々な工夫をしている状況は、星野妙子(2007)や谷洋之(2007)などに現地調査によるレポートがある。
- (注2) 第4表は GlobalTradeAtlas のデータ. SAGARPA の資料と GlobalTradeAtlas のデータではアボカドの輸出金額に10%程度の違いがある. GlobalTradeAtlas のデータは、FOB 価格との明記があるが、SAGARPA の価格ベースは確認できなかった. 両データの間には、各年次、各品目の輸出額に同程度の差がある。
- (注3) 国際農林業協力協会(1998)「メキシコの農林業」(P19)によると、1995年の主要農産品輸出額は、コーヒー豆が1位で約7億ドル、2位トマト約4億ドル農産品全体で33億ドルとなっている。
- (注4) 食料安全保障の観点から一定率の自給と輸入先の多角化を図るべきとの議論は以前からある. トランプ大統領の出現以来、例えば「19世紀前半テキサス州もカリフォルニア州もメキシコ領土であった. 新たなリコンキスタ(失地回復)を目指すべき」といったナショナリズム色がかった論調も SNS などで増加した模様。
- (注5) 輸入量は GlobalTradeAtlas のデータ. SAGARPA の Atlas では輸入額 3.13 億ドル(2016年)はあるが、輸入量は表示がない。
- (注6) ユネスコ無形文化遺産の食料部門では、和食のほかフランス料理、地中海料理、メキシコ伝統料理トルコのケキ料理の5件が登録されている。
- (注7) EZLN サパティスタ民族解放軍(Ejercito Zapatista de Liberacion Nacionl).メキシコ南部、グアテマラと国境に接するチアパス州で1994年、NAFTA 反対などを掲げ武装蜂起した. サパティスタは20世紀初頭のメキシコ革命の農民運動の指導者エミリアーノ・サパタにちなむ. その後メキシコ政府と和平協定を結び、今もEZLNの自治区を有している。
- (注8) SAGAR は1995年の農業省の名称で正確に訳せば農業牧畜農村開発省となる. 漁業(Pesca)部局などが加わり SAGARPA (農業牧畜農村開発漁業食料省)になった
- (注9) 1995年メキシコ農業省国際総局に勤務していた筆者の経験によると、当時の地方農政局や試験研究機関の幹部職員は頻繁にアリアンサを話題にしており、「アリアンサ」が農業省内で重点施策として進められていたことは間違いないと考える。
- (注10) 2018年4月21日に新たなFTAについて「大筋合意」との報道があった.(日本経済新聞など)
- (注11) 我が国はコロンビアとの間で日コロンビアEPAを目指し2012年12月より交渉を重ねている。

[参考文献]

日本語文献

- 国際農林業協力協会(1998)「メキシコの農林業」一現状と開発の課題一
西島章次・細野昭雄編著 (2004)「ラテンアメリカ経済論」ミネルヴァ書房
坂井正人編著 (2007) 朝倉世界地理講座 14 「ラテンアメリカ」朝倉書店
星野妙子(2007)「ラテンアメリカの一次産品輸出産業の新展開」ラテンアメリカレポート
谷洋之(2007)「拡大するメキシコ温室トマト輸出と地域発展の可能性」ラテンアメリカレポート
西島章次・小池洋一編著 (2011)「現代ラテンアメリカ経済論」ミネルヴァ書房
中畑貴雄 (2014)「メキシコ経済の基礎知識」第2版 JETRO
ラテンアメリカ政経学会編 (2014)「ラテン・アメリカ社会科学ハンドブック」新評論
谷洋之(2017)「メキシコ／輸出向け高品質野菜生産の現場から」アジ研ワールド・トレンド
後藤政子ほか編著 (2017)「ラテンアメリカはどこへ行く」ミネルヴァ書房

英文・西文参考文献

- Yunez-Naude, Antonio(2003)The Dismantling of CONASUPO, a Mexican Star Trader in Agriculture(World Economy, January 2003)
J. Edward Taylor, Antonio Yunez-Naude(2004)Transition Policy and the Structure of the Agriculture of Mexico
INEGI(2013) Anuario estadístico de los Estados Unidos Mexicanos 2012
WTO(2013)EXAMEN DE LAS POLITICAS COMERCIALES ,INFORME DE MEXICO
SAGARPA (2013)Primer Informe de Labores 2012-2013 (農業白書)ほか各年次の農業白書
SAGARPA (2017) Atlas Agroalimentario 2017 ほかに過年度の Atlas Agroalimentario
CEPAL(Comision Economica para America Latina y el Caribe)西語 ECLAC (Economic Commission for Latin America and the Caribbean) 英語 (2017a) Statistical Yearbook for Latin America and the Caribbean
CEPAL(2017b) Preliminary Overview of the Economies of Latin America and the Caribbean